

令和2年度 事務事業総点検シート(1)
[令和元年度事務事業]

一般会計					事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	教職員研修				シート番号	038-067
担当部署名	教育委員会事務	局	教育センター	部	能力開発	課 評価責任者(課長名)
						渡邊

Ⅰ. 基本情報

基本情報	1	堺市マスタープランの政策体系に基づく事業の位置付け	政策	3	次代を担う子どもを健やかにはぐくみます	後期実施計画の位置付け
			施策	4	教育・生活環境の充実	無
	2	事業開始年度	平成 — 年度		終了(予定)年度	— 年度
	3	根拠法令等(法令、条例、規則、要綱等)	地方公務員法 教育公務員特例法 地方公務員特例法施行令 地方教育行政の組織及び運営に関する法律			
	4	関連計画				
5	事業実施の経緯	市民が誇りを感じる活力あるまちづくりを進めるためには、未来の堺につながる人を育成することが重要である。未来を拓く子どもたちを健やかにはぐくみ、子どもたち一人ひとりに総合的な学力を育成し、生きる力をはぐくむ教育を推進するため、教育環境の充実が不可欠である。				

Ⅱ. 事業概要

事業概要	6	事業の実施主体(誰が実施しているのか。)	<input type="checkbox"/> 本庁 <input type="checkbox"/> 各区 <input checked="" type="checkbox"/> 出先機関 (教育センター) <input type="checkbox"/> 市外郭団体 <input type="checkbox"/> 地域団体・市民 <input type="checkbox"/> 民間企業・NPO <input type="checkbox"/> その他 ()			
	7	事業の対象(誰を、何を対象としているのか)	堺市立学校園の教職員			
	8	事業の目的(どのような状況にしたいのか)	「強い情熱」「確かな力量」「総合的な人間力」をそなえた教職員の指導力等を高め、学校園全体としての「学校力」を高めるとともに、教育改善を推進する。			
	9	事業内容(スケジュール、実施方法・手段、事業ボリュームなど)	・教職員の経験等に応じた研修をベースに学校の教育力向上を視野に入れた授業力・指導力の向上を図る研修、および人権教育をはじめとする教育課題に対応する総合的な資質向上を図る研修を計画的、体系的に実施するとともに、自主研修、研究を支援する。 ・各学校を巡回訪問し、採用1年次の初任者を中心に、3年次までの経験年数の少ない教員の指導や「堺版授業スタンダード」の徹底を図る専門指導員を配置する。 <input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> その他 ()			
10	直接実施以外の主な支出先	委託業者				

Ⅲ. 投入量

項目	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
		予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	
11 事業費 (a)	千円	91,633	81,862	73,174	65,313	70,681	60,149	58,241	
主な事業費内訳	初任者・発展研修等	千円	77,310	68,154	61,180	50,212	59,585	59,376	48,295
	特別支援教育推進リーダー育成	千円	0	0	0	0	0	0	0
	指導改善・資質向上研修	千円	12,784	12,509	10,255	13,711	9,555	11,908	8,405
	教職員元気プロジェクト	千円	1,539	1,199	1,739	1,390	1,541	761	1,541
財源内訳	国・府支出金	千円							
	受益者負担金(使用料、手数料等)	千円							
	市債	千円							
	その他()	千円							
一般財源	千円	91,633	81,862	73,174	65,313	70,681	60,149	58,241	
12 人件費 (b)	千円	151,170	151,170	148,750	148,750	142,450	151,100	134,500	
13 総コスト(c)=(a)+(b)	千円	242,803	233,032	221,924	214,063	213,131	211,249	192,741	

令和2年度 事務事業総点検シート(2)

事務事業名	教職員研修	シート番号	038-067
-------	-------	-------	---------

Ⅳ. 評価(測定・分析)

ロジックモデルの考え方



[14] 令和元年度実績の欄に定性的・定量的情報も含め、活動・結果・成果について具体的に記載

[15]または[16]に定量的な指標、または定性的な目標を記載

事業の活動実績や成果

令和元年度実績								
活動実績と成果	14	<p>・堺市教員育成指標に基づいた研修を計画的に実施し、それぞれの育成段階に応じた教員の資質・能力の向上を図ることができた。 ・「全国学力・学習状況調査」の結果、小学校算数の市平均正答率は、全国平均を上回った。中学校においても徐々に改善が見られている。 ・教育先進校への調査研究にかかる支援を行い、教員の主体的な研究を支援した。先進校視察を行った学校園は、それぞれ自校でICT活用やノート指導の充実、家庭学習の改善が行われる等、授業改善が図られその結果、学校力の向上が見られた。 ・各学校園で「堺版校園内研修ガイドブック」及び「堺版教師の学び合いスタンダード(リーフレット)」を確実に活用できるよう、各指導主事が学校園訪問の際、指導を行った。また、充実した校園内研修を実施している学校に研修主任が集合し、校園内研修のモデルを示すことで、自校における研修の充実をはかることができた。 ・採用1年次の初任者には、専門指導員が月に一回ずつの継続的な訪問指導を行い、堺版授業スタンダードに基づいた授業が実践できるよう助言を繰り返した。また、専門指導員全員での会議を月に一回開催し、初任者育成にかかる情報共有を図ることで、初任者の指導力向上を図ることができた。</p>						
		指標名【成果指標】	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
		研修後のアンケート結果(研修内容における満足度)	%	目標値	100	100	100	100
				実績値	94	96	97	
				達成率	94%	96%	97%	
				評価	普通	普通	普通	
		算出方法・設定根拠など		研修アンケート「研修内容はあなたの期待や要望に応えたものか」において、強く思う、そう思うと答えた割合				
		指標名【成果指標】	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
		公開授業を伴う校内研修に積極的に取り組む学校数	校	目標値	136	136	136	136
				実績値	117	113	113	
				達成率	86%	83%	83%	
				評価	普通	普通	普通	
		算出方法・設定根拠など		小学校9回以上、中学校6回以上、公開授業を伴う校内研修を実施した学校数				

事業の効率性

区分		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
17	①	研修実施回数(年間)	回	1,337	1,284	1,144
	②	上記①にかかる年間経費	千円	24,600	24,600	24,600
	③	単位当たり経費(②÷①×1,000円)	円/単位	18,399	19,159	21,504
	備考(算出についての説明等)		1年間に実施された研修回数について研修の企画・運営に携わった指導主事の件数を年間経費に積算し算出。			
区分		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
18	①	公開授業を伴う校内研修に積極的に取り組む学校数	校	117	113	113
	②	上記①にかかる年間経費	千円	5,474	5,542	4,352
	③	単位当たり経費(②÷①×1,000円)	円/単位	46,786	49,044	38,513
	備考(算出についての説明等)		校内研修の実施に関わって指導助言を行ったものを人件費として積算し算出。			

業績の分析

19	目標を達成できた、または達成できなかった要因や効率性についての分析(その他、関連情報に基づいた分析)
	<p>教職員研修では、堺市教員育成指標に基づき、また、アンケートによる受講者のニーズを把握しながら、計画的に研修実施することができた。アンケート結果から、教職員は研修に対しておおむね満足していると考えられる。学校園全体としての「学校力」を高めるために、校内研修に積極的に取り組むこととしているが、おおむね達成できている。目標が達成できていない学校園については、個別に連絡するとともに、学校園への指導主事訪問の際にも研修実施に向けた指導を行う。</p>

- 【分析のチェックポイント】
- 事業の達成度はどうでしたか。
 - 5W2Hを踏まえて、実施過程に問題はありましたか。
 - 資源投入は適切でしたか。
 - 事前想定できない外的要因の影響はありましたか。
 - 有効性は高いですか。低いですか。
 - 効率性は向上していますか。
 - RPA等をはじめとするICTを活用する余地はありましたか。
 - ターゲットに応じた最適媒体の選定など、戦略的な広報ができていましたか。

令和2年度 事務事業総点検シート(3)

事務事業名	教職員研修	シート番号	038-067
-------	-------	-------	---------

《V. 点検》

＜点検の前提＞

- 新型コロナウイルス感染症の影響により、本市の財政運営は今後一層厳しくなる
- 新型コロナウイルス感染症拡大防止と社会経済活動の両立をめざす

○上記「点検の前提」を踏まえ、事業の抜本的な見直しを検討するもの。 ⇒ 確認

コロナ禍を踏まえた点検（必要性・有効性・効率性）	20	本市財政運営が厳しくなることが想定される中、当該事業を廃止できないか。	事業廃止の可能性 <input type="checkbox"/> 廃止できる <input checked="" type="checkbox"/> 廃止できない	廃止した場合に市民生活等に及ぼす具体的な影響 本事業では、新規採用教員から管理職まで本市教職員に対する研修の大部分を担っている。本事業を廃止した場合、人材育成及び本市教育課題に対する重要な研修ができなくなり、結果として本市教育水準の低下を招く。
	21	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 本市財政運営が厳しくなることが想定される中、当該事業を休止(延期)できないか。	事業休止の可能性 <input type="checkbox"/> 休止(延期)できる <input checked="" type="checkbox"/> 休止(延期)できない	休止した場合に市民生活等に及ぼす具体的な影響 本市が抱える教育課題に対して研修を実施できず、教育活動が停滞し、教育水準の低下を招く。 休止の場合の再開時期 <input type="checkbox"/> 令和2年度中 <input type="checkbox"/> 令和3年度 <input type="checkbox"/> 令和4年度以降
	22	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 本市財政運営が厳しくなることが想定される中、事業規模を縮小するなど、コスト縮減を図ることができないか。	コストの縮減 <input type="checkbox"/> 一部廃止しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 一部休止しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 規模等を縮小しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 事業手法等を改善しコスト縮減できる <input checked="" type="checkbox"/> 縮減できない	縮減できる場合は具体的な縮減内容、できない場合はその理由 教職員研修においては、多くの研修を指導主事が企画・運営することで、必要最低限の予算で実施している。現状、計上している予算は代替できない研修事業のものであり、現状から削減できる項目がない。
	23	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 社会経済活動の維持・回復のほか、3密を避けるなどの市民や民間の活動変容への対応に向け、実施手法を改善する必要がないか。	事業手法の適切性 <input type="checkbox"/> 改善する必要がある <input type="checkbox"/> 改善する必要がない <input checked="" type="checkbox"/> 既に対応できている	改善する場合は改善策、その他は理由 昨年度まで、集合研修の形で実施していたものを、動画配信型研修として代替し、研修効果を持続しながら実施形態の改善を図っている。
	24	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 効果的・効率的な事業の実施に向け、右に掲げる視点から改善できないか。	① <input type="checkbox"/> 公民連携の推進 ② <input checked="" type="checkbox"/> ICT活用による効率化 ③ <input type="checkbox"/> 他部局との適切な連携・役割分担 関係部署名 () 関連事業名 () ④ <input checked="" type="checkbox"/> 国・府等との適切な役割分担・連携 ⑤ <input type="checkbox"/> 他政令市等との比較におけるサービス水準の均衡 ⑥ <input type="checkbox"/> その他 ()	理由・説明 研修事業のデジタルアーカイブ化を促進し、教職員が勤務場所を離れることなく、自席で研修を受講できるように改善を進めることで効率的な研修事業の実施を図る。また、国や府等が実施している研修との連携を図ることができるか再度検討する。
25	これまでの点検を踏まえ、今後の事業のあり方についてどのように考えるか。	事業の方向性 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止または延期 <input type="checkbox"/> 事業を縮小 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状を継続 <input type="checkbox"/> 事業を拡充 公金投入の方向性 <input type="checkbox"/> ゼロ <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 拡大	実施年度 <input type="checkbox"/> 令和2年度 <input type="checkbox"/> 令和3年度 <input type="checkbox"/> 令和4年度以降	所見 ・アンケート等による受講者の研修へのニーズ把握は引き続き実施し、さらに質の高い研修を実施する。 ・校園内研修の活性化に向け、研修の中核を担う人材の育成により注力する。また、目標回数が達成できていない学校園については、指導主事学校訪問の際に研修実施に向けた個別具体的に指導を行う。